

「入札契約制度の適正化に係る取組方針」の実施状況表

平成21年8月現在

項 目	平成19年度 (以 前)	平成20年度	平成21年度
公共工事等の入札契約制度の適正化			
透明性の確保			
インターネットでの公表の拡大	平成19年6月実施済		→
予定価格の公表	事後公表の試行 平成19年10月実施済	事後公表の全面実施 平成20年12月実施済	→
入札監視委員会の充実	談合情報に関する調査検証機能の付与 平成19年8月実施済		→
公正な競争の促進			
一般競争入札の拡大	(1億円以上) 平成19年10月実施済	(1千万円以上) 平成20年4月実施済	→
総合評価方式の拡充	平成19年度 224件実施済	平成20年度 364件実施済	平成21年度 460件実施済 →
経常建設共同企業体の運用			加点調整の制限 平成21年4月実施済 →
談合その他の不正行為の排除			
談合情報への適切な対応	談合情報に関する調査検証機能の付与等 平成19年8月実施済		→
ペナルティの強化	談合賠償金特約引き上げ(10%→20%) 平成19年6月実施済		→
電子入札の拡大	平成19年1月運用開始 平成19年度 232件実施	平成20年度6,105件実施	前年度の件数以上に拡大予定 →
適正な施工の確保	低価格入札への対策 平成19年5月以降順次		→

項 目	平成19年度 (以 前)	平成20年度	平成21年度
全国知事会の指針に対する道の対応			
官製談合の防止			
コンプライアンスの徹底(倫理条例の制定)	平成19年度以前より実施済		→
内部通報制度の整備(外部有識者による通報窓口の設置)	平成19年8月実施済		→
職員の再就職制限	平成19年度以前より実施済		→
議会等による監視のための適切な情報提供	平成19年度以前より実施済		→
物品調達等における一般競争入札の拡大	平成19年4月実施済		→
建設業の構造改革	平成19年度以前より実施済		→